

令和6年度 地方創生関係交付金事業

資料3-2

1 継続事業【ソフト:7事業、拠点整備:2事業】

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI) ※増加分	R6実績値(a) R6目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果及び改善方策(案)
1	渋沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ・新一万円札発行を基軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト 【交付額】1,000,000円	R2～R6年度	ソフト事業 (観光振興)	新一万円札の肖像となる渋沢栄一翁を軸とした観光プロモーションを実施し、県内外からの観光客誘客を図る。 【主な取組】 ○知事による街頭キャンペーンの実施 ○渋沢翁に関するクイズを解きながらゆかりの地などを巡るスタンプラリーの実施 ○渋沢翁や「一万」をキーワードにした観光・物産関連商品の情報発信 ○ゆかりの企業と連携したSNSキャンペーンの実施 ○メディア及び企業を対象としたFAMツアーの実施 ○観光PRパンフレット・ポスター「渋沢栄一めぐり旅」の配架・掲示 ○観光PR動画「渋沢栄一めぐり旅」の放映 ○観光PR動画「渋沢栄一めぐり旅」の放映 ○渋沢翁ゆかりの地を巡る日帰りバスツアーの開催(県DMO)	深谷市における観光入込客数	1,597,559人 [90,130人]	1772.5%	渋沢栄一翁が肖像となる新一万円札の発行にあわせ、イベントの開催や観光プロモーションを実施することで、観光入込客数及び商品開発数について、目標値を達成することができた。 今後も、本事業により周知を行った渋沢栄一翁ゆかりの観光地について、各自治体と連携し、PRを実施していくことで、埼玉県内の観光誘客につなげていく 【参考】R5実績 県外からの日帰り客 実績 329円 ※増加分 目標 500円 県外からの宿泊客 実績 1,391円 ※増加分 目標 900円
					観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り客)	8月中旬 確定予定 [500円]	—	
					観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客)	8月中旬 確定予定 [900円]	—	
					本事業による商品開発支援数	78件 [5件]	1560.0%	
2	「酒好きいらっしやい！」埼玉宿泊観光拡大プロジェクト 【交付額】19,000,000円	R4～R6年度	ソフト事業 (観光振興)	秩父地域で酒を軸とするツアーにおけるモデルケースとしての地位を確立させ、成功事例を元に取組みを全県展開する。また、新しい旅のスタイルであるワーケーションを切り口に、働き方改革普及関連施策と政策関連連携させることで多様な働き方を求める需要に対応する施策を実施する。 【主な取組】 ○酒好きを中心としたツアー・プロモーションによる宿泊観光客数増加 ・秩父地域での「酒好き」層に対する酒を満喫するツアーを旅行商品として造成する。 ・全県展開を見据え、県内に32ある酒蔵の地域と「埼玉の酒」を軸としたツアー及び宿泊プランを試験的に造成し、SNS等で国内外に向けたプロモーションを展開する。 ○新しい旅のスタイル・働き方を主とした観光事業 ・「おひとりさま」をターゲットに設定し、モデルコースやワーケーションにおすすめの施設を特設ページに掲載。 ・埼玉県内でのワーケーションの認知拡大のため、4種類のプロモーション動画を制作し、ターゲットと相性のよいSNSで発信。 ・埼玉県地域政策課と連携し、移住・定住を目的としたPRイベントへ出展。 ・3年間にわたり実施したアンケート調査結果をもとに、県内におけるワーケーションの受け入れについて効果的な施策を検討。	1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客)	8月中旬 確定予定 [3,215円]	—	属性や関心に応じたプロモーションを実施し、DMOによるツアーの造成数や参加者数は目標を達成することができた。 今後は、事業によるアンケート調査結果等を踏まえ、引き続き、各観光事業者に対し、県DMOが効果的なツアープランの企画・提案を行い、事業者がツアーを造成することで、観光誘客や宿泊促進を進めていく。 【参考】R5実績 県外からの宿泊客 実績 1,391円 ※増加分 目標 3,215円 ビジネス目的の宿泊 実績 3,354円
					DMOによるツアーの造成数	75本 [60本]	125.0%	
					DMOが造成したツアーの参加者数	609人 [500人]	121.8%	
					1人当たりの観光消費額(ビジネス目的の宿泊)	8月中旬 確定予定 [1,408円]	—	
3	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【交付額】53,108,653円	R5～R9年度	ソフト事業 (産業)	即戦力人材の活用による地域企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、先端産業に参入しようとする企業、高い成長目標を掲げて経営革新に取り組む企業、海外展開等新たな事業展開に取り組む企業などの人材ニーズを掘り起し、今後の県経済をけん引する中小企業(地域中核企業)への成長を支援する。 【主な取組】 ○企業訪問等によって個別相談を実施し、経営者の経営意識を高めるとともに具体的な人材活用のアドバイスを行う。 ○民間人材紹介事業者を活用し、県内中堅・中小企業と人材のマッチングを実施する。 ○地域金融機関、民間人材紹介事業者等を構成員とする協議会を開催する。 ※プロフェッショナル人材：新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて地域企業の成長戦略を具現化していく人材。	県内中堅・中小企業の相談件数	789件 [600件]	131.5%	全ての目標値を上回っており、中小企業の人材確保に寄与することができている。 令和7年度より副業・兼業人材活用促進事業補助金を新たに創設し、事業を拡充しているところであり、引き続き事業を継続していく。
					プロフェッショナル人材のマッチング件数	262件 [140件]	187.1%	
					デジタル人材のマッチング件数	134件 [70件]	191.4%	
4	女性のデジタル人材育成・就業支援推進事業(第2期) 【交付額】20,072,000円	R5～R9年度	ソフト事業 (就業)	デジタル人材の需要が高まっている中で、出産や子育てなどで離職している女性やスキルアップを目指す女性がデジタルスキルを強みとして就業できるよう、オンライン講座によるスキル習得から就業まで一体的に支援する。 【主な取組】 ○支援対象者の掘り起こしにつながる広報を展開 ・幼稚園・こども園や地域子育て支援拠点、図書館等におけるチラシ配架、県内主要駅でのポスター掲示、県庁オープンデーやマママルシェなどのイベントでの告知、市町村広報紙・ホームページへの掲載やSNS広告など子育て世代を意識した広報を実施。 ○女性のデジタル人材育成講座の実施 ・「データ分析スタンダードコース」「WEBスタンダードコース」「CADエンジニアコース」の3コースを設定。「データ分析」及び「WEB」の2コースについては基礎・応用・実践の3つのレベルで実施。「CADエンジニアコース」は基礎・応用の2つのレベルで実施。 ・PCの全般的な知識を習得できる「PC総合」を基礎レベルの共通科目として追加。 ・実践レベルで、PCを持っていない生活困難者を対象にPCの貸し出しを実施。 ・すべてオンラインで講座を開催し、無料とするなど、子育て中の女性が参加しやすい工夫。 ○女性キャリアセンターと連携した就業支援 ・女性キャリアセンターの個別相談やセミナーを活用した就業支援 ○女性デジタル人材育成部会の開催 ・官民連携プラットフォームとして設置し、意見を事業に反映する等連携しながら事業を推進	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	696人 [100人]	696.0%	全て目標を上回っており、当該事業が女性がデジタルスキルを習得し就業実現を果たすことに寄与している。 令和7年度以降は、デジタル人材のニーズや求人との最新動向を踏まえ、実際の業務に必要となるExcel、Word及びPowerPointの操作を学ぶ「Office応用コース」を新設する。
					デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	448人 [200人]	224.0%	
					本事業によりデジタルリテラシーの向上が図られた人数(基礎講座受講者数)	2561人 [1,000人]	256.1%	
					本事業により部分的な業務を担えるレベルのデジタル知識等を習得した人数(応用講座修了者数)	380人 [200人]	190.0%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI) ※増加分	R6実績値(a) R6目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果及び改善方策(案)
5	「来てよし・住んでよし」埼玉づくり官民連携プロジェクト事業 【交付額】17,111,052円	R6～ R8年度	ソフト事業 (移住促進)	移住・定住施策に係る推進体制を構築し、官民連携により民間事業者等が主体的に取り組む機運を醸成していく。また、「訪れる場所」「暮らす場所」としての認知度向上のための交流・定住促進プロモーション等事業を戦略的に実施し、交流・定住人口獲得を図る。さらに、農山村地域に移住・定住を希望する都市住民などに対し、「都会の近くで農ある暮らしが実現できる埼玉」を重点的に発信するとともに、セミナーや農業実習、体験事業等を実施し農山村地域への人の流れを増幅させ、農ある暮らしによるU/Uターン促進を図る。 【主な取組】 ○「住むなら埼玉」官民連携協議の創設・運営 ・民間事業者・市町村・県の交流・定住人口増加施策の方向性を共有し施策を検討・実施するため、「住むなら埼玉」官民連携協議会を創設し、総会や部会を開催 ○子育て世代層に向けた「訪れる先」「暮らす先」としての本県の魅力発信プロモーション等の実施 ・子育て世代層向けプロモーション・オンデマンドセミナー動画の制作・発信 ・子育て世代層に絞込んだターゲティング広告の実施、移住・定住ポータルサイトの運営、SNS(Instagram等)による情報発信 ・観光、移住、定住の一体的情報発信及び相談拠点の設置・運営 ・プロモーション動画と連動した現地訪問促進セミナー、移住・定住・交流イベント等の開催 ・地域おこし協力隊の卒業生等ネットワークの創設、卒業生等の地域人材の発掘・育成研修 ○農ある暮らしの魅力発信 ・農家等と連携し、農業体験実習や先輩農業者と交流する「農ある暮らしスタートアップ講座」を開催し、農ある暮らしを希望する多くの都市住民等に埼玉での農ある暮らしの魅力を発信 ・就農、林業、半農半Xなど様々な形の農ある暮らしの魅力を発信する「農ある暮らしセミナー」開催	地域へのU/Uターン数 本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数(観光入込客数) 農山村へつないだ都市住民の延べ人数 企業と連携して実施した交流・定住人口獲得のための事業数	11月頃 確定予定 〔 88人 〕 8月中旬 確定予定 〔 16,751千人 〕 9月頃 確定予定 〔 1,500人 〕 4事業 〔 3事業 〕	— — 133.3%	令和6年5月に「住むなら埼玉」官民連携協議会を設立し、本県における移住・定住施策の方向性を共有の上、官民連携事業を実施し、目標値を達成した。 令和7年度も、本県への移住・定住の促進を図るため、民間事業者等と連携し、移住プロモーションの他、移住・定住・交流イベント及び農ある暮らしの魅力発信などを行っていく。 移住・定住施策の一定の効果を出すためには、長期的な取組が必要と考え、今後本交付金を活用し、事業を継続していく。
6	eスポーツを活用した観光コンテンツ創出事業 【交付額】12,227,000円	R6～ R8年度	ソフト事業 (観光振興)	多くの集客が可能なeスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの特性や可能性に触れる身近な機会の創出・充実を図り、賑わい創出や地域経済の活性化につなげる。さらに、県内でeスポーツの普及・裾野が拡大することにより、新たな観光資源としてのeスポーツを活用した市町村や民間事業者主催の大小様々な規模のeスポーツイベントの開催、更なる賑わい創出、地域経済の活性化といった好循環につなげる。 【主な取組】 ○ プロ選手によるエキシビジョンマッチの観戦や人気eスポーツを体験できる、大規模eスポーツイベントの開催 ・複数会場それぞれに人気プロeスポーツプレイヤー、インフルエンサー、タレントなどのゲストを登壇させ、各会場を回線でつないだエキシビジョンマッチを開催。 ・県内外から人を呼び込める人気eスポーツタイトル(射撃、格闘等)を活用。 ・県内観光スポットが登場するオリジナルコースを活用したバーチャルサイクルレースを開催。 ・サイクリングに合わせてバーチャル観光をすることで、eスポーツをきっかけに本県観光の呼び水、魅力を発信。 ・イベントはYouTube等で動画配信するとともに、初心者、未経験者でもわかりやすいよう、実況、解説者による盛り上げを実施。 ○ 人気eスポーツ内でのバーチャル観光を可能にする、オリジナルコンテンツの作成 ・埼玉県の観光素材を撮影し、本県観光資源がeスポーツのゲーム内に登場するオリジナルコース、「バーチャル観光コンテンツ」を作成。 ・全国の人にeスポーツをプレイしながらバーチャル観光を体験させることにより、本県の観光資源の刷り込みを行い、観光認知度を高め、観光誘客の増加、賑わい創出、地域経済の活性化を促進。 ○ 全国から高校生を呼び込む、eスポーツトレーニングキャンプの開催 ・プロチーム等からの指導を受けられるeスポーツトレーニングキャンプを実施。 ・全国から参加者を募集し、関係人口の創出に寄与。 ・プロチームによる指導(操作技術、戦術、メンタル、コーチング、食事等)を受けられる内容を実施。 ・キャンプ中に埼玉県産の地元食材を活用した食事の提供、キャンプ会場周辺の観光スポットの体験・情報発信し、本県観光資源をPR。 ・トレーニングキャンプの見学会・セミナー(民間企業向け・学校関係者対象)を開催。	地域における観光消費額 (県外からの日帰り客1人1回当たりの旅行における消費額) イベント体験会参加者数 イベント配信動画再生回数 「eスポーツ」に関心があり、eスポーツをするまたは配信等で観戦している県民の割合	8月中旬 確定予定 〔 1,477円 〕 2,036人 〔 2,960人 〕 -5,432回 〔 8,000回 〕 0.50% 〔 7.91% 〕	— 68.8% -67.9% 6.3%	大規模eスポーツイベントでは、時間帯によって体験者が減少し、常時体験者と呼び込めなかったことなどから、目標を下回った。また、配信動画のPRが十分でないことから配信動画再生回数も目標を下回った。令和7年度以降は、イベントのプログラム構成等を工夫し、常時体験者の誘引を図るとともに、XやInstagramなどのSNSで、配信情報を積極的に発信するなどして再生回数の増加を図り、eスポーツの認知度の向上を図る。 eスポーツをするまたは配信等で観戦している県民の割合は、イベント等実施前の調査結果であるため、目標値を下回った。
7	移住就業支援金等補助事業・起業支援金補助事業 【交付額】33,105,465円	R6～ R9年度	ソフト事業 (移住促進)	秩父・県北地域等での移住・起業を促進するため、移住就業等支援金・起業支援金による支援を実施する。 【主な取組】 (移住就業支援金等補助事業) ○移住検討者への制度周知 ・支援金活用促進のためのWEB広告の実施。 ○企業へのマッチングサイトのPR・求人情報収集 ・庁内関係課や商工団体・雇用関係団体と連携し、対象地域の企業へ広く周知 ・企業への個別訪問による求人掲載依頼。 (起業支援金補助事業) ○創業・ベンチャー支援センター埼玉((公財)埼玉県産業振興公社)において、起業支援金補助事業の審査・交付 ○創業・ベンチャー支援センター埼玉が中心となり、商工会議所・商工会等の協力も得ながら起業家への伴走支援を実施。 ・起業家からの各種相談対応やアドバイスを行うための窓口業務。 ・起業家へのセミナー開催及び相互ネットワーク形成の支援。 ・事業計画の相談、進捗状況の確認、経理処理状況の管理・確認。	本移住支援事業に基づく移住者数 本起業支援事業に基づく起業者数 マッチングサイトに新たに掲載された求人数 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	101人 〔 109人 〕 6人 〔 15人 〕 12件 〔 100件 〕 16世帯 〔 19世帯 〕	92.7% 40.0% 12.0% 84.2%	本事業による移住者数は、大半を占めるテレワーク要件での受給者が減少、これに伴い子育て世帯数も減少し、目標値を下回った。テレワーク導入企業が減少傾向にあることが要因と考えられる。また、求人数は、就労面接会等で事業者への周知を行ったが、新規求人数等が減少傾向にあることもあり、目標値を下回った。令和7年度からは、対象地域として拡大された市町村と連携しながら、移住支援事業の周知及び事業者の掲載求人数確保に努めていく。 起業者数は、同種補助金(経済産業省所管)と募集時期が重複したため、目標値を下回った。当該補助金が創設された令和4年度以降、採択件数が目標を下回っていることや、当該補助金が代替可能であることから、令和6年度で事業を終了した。

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI) ※増加分	R6実績値(a) R6目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果及び改善方策(案)
8	農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築拠点整備事業 【交付額】施設整備はR3年度に完了	R2～ R6年度	拠点整備事業 (農林水産)	<p>県立川越総合高校にメロン栽培用温室とタマシヤモ飼育用鶏舎を整備し、栽培・飼育技術のスマート化とメロン・タマシヤモを用いた商品開発を推進することで、地域の稼ぐ力の向上と新規就農者の増加を図る。</p> <p>【施設整備等の内容(R2～3年度)】 ○メロン栽培用温室、タマシヤモ飼育用鶏舎の整備</p> <p>【施設整備後の主な取組(R6年度)】 ○農産物の高品質化・生産性向上に関する研究 ○新商品の研究・開発 ○ICT機器利用に関する研究</p>	川越総合高校の農畜産物及び加工食品の販売額	363千円 〔 160千円 〕	226.9%	<p>企業との連携により、販売先確保に努めた結果、タマシヤモ肉の販売額増など目標額を上回ることができた。</p> <p>また、ICTを活用した効率的な飼育、栽培により安定した収量が確保が可能となり、新メニュー「メロンシャーベット」や「炊き込みおこわ」など開発件数も目標を上回ることができた。</p> <p>本事業は終了するが、引き続き企業・学校間で連携した取り組みを継続し、地域の稼ぐ力向上に繋げていく。</p>
					メロン加工食品及びタマシヤモを使った新メニューの開発件数	5件 〔 4件 〕	125.0%	
9	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業 【交付額】 0円	R6～ R9年度	拠点整備事業 (産業)	<p>鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、鶴ヶ島市の埼玉県農業大学校跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすため、農業大学校跡地では土地区画整理事業により整備した産業用地に成長産業を誘致するとともに、その隣接地にSAITAMAロボティクスセンター(仮称)を整備して、県内にロボット開発企業を誘致するとともに、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援する。</p> <p>また、ロボット開発を促進するため、ロボット関連企業や研究機関、大学、支援機関など多様な主体を会員として設立した「埼玉県ロボティクスネットワーク」の活動により、ロボットのニーズとシーズのマッチングを行うとともに、将来のロボット開発人材を育成する取組なども行う。</p> <p>【主な取組】 ・センター敷地内の造成工事実施(R6.7～) ・ロボティクスセミナー開催(延べ270人参加) ・分野別研究会開催(延べ134人参加) ・マッチング商談会開催</p>	地域における新規雇用者数	- 〔 - 〕	-	<p>県が開催するロボティクスセミナー等の各種機会をとらえ、「埼玉県ロボティクスネットワーク」の会員登録をPRすることで目標額を上回ることができた。</p> <p>令和7年度においても、引き続き、各種機会を通じてPRすることで会員数を増やしていく。</p> <p>また、令和9年度のセンター開所に向け、工事を進めるとともに、マッチング商談会や農業などの分野別研究会等を開催し、開所を見据えたプロジェクトを創出していく。</p>
					ロボット関連企業や大学等によるオープンイノベーションによるロボット開発プロジェクトの創出数	- 〔 - 〕	-	
					「埼玉県ロボティクスネットワーク」会員数	205者 〔 70者 〕	292.9%	
					SAITAMAロボティクスセンター(仮称)レンタルラボ入居企業数	- 〔 - 〕	-	

令和7年度 地方創生関係交付金事業

2 新規事業【ソフト:5事業、拠点整備:2事業】

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI) ※増加分	R7目標値	事業の進捗状況・見込み
1	「渋沢MIX」イノベーション創出支援事業 交付決定額：111,177,000円	R7～ R9年度	ソフト事業 (産業)	<p>県内企業の連携や協業を促進し、オープンイノベーションを創出することで、県内企業や地域の課題解決を図るとともに、イノベーションの担い手である多くのスタートアップの創出・成長を支援し、県内経済の活性化を目指す。 起業や新事業開発の支援を行い、イノベーション創出にチャレンジする人材の増加や活躍する環境を醸成することで、次のイノベーションの担い手を育てる好循環を創出する。</p> <p>【事業概要 (R7)】 イノベーション創出拠点である「渋沢MIX」で、異業種の企業やスタートアップの出会い・交流を促進し、連携・協業へとつなげることで、企業・地域が持つ課題の解決を図り、渋沢菜一翁ゆかりの地である埼玉県ならではの経済の活性化を行っていく。</p> <p>【事業経費 (R7)】 ○オープンイノベーションの創出・促進 ・プログラム(セミナー、ワークショップ、協業に向けた伴走支援)の実施(委託) ○スタートアップの創出・成長支援 ・アクセラレーションプログラム(短期集中型の伴走支援)の実施(委託) ○イノベーションを担う人材の育成 ・学生向け起業プログラムの実施(委託)</p>	施設利用者数	{ 4,755人 }	令和7年7月25日にイノベーション創出拠点「渋沢MIX」が開設した。開設にあわせ、各種プログラムに着手しており、計画通りに進捗している。なお、共創プログラムにおいては既に15社(7月末時点)に参加いただいている。
					共創プログラム参加社数	{ 30社 }	
					スタートアップ支援プログラム参加社(者)数	{ 30社 }	
					学生向け起業伴走支援プログラム参加者数	{ 30者 }	
2	埼玉型県産木材流通イノベーションプロジェクト 交付決定額：17,399,000円	R7～ R9年度	ソフト事業 (農林水産)	<p>川上である林業事業者から川下である工務店等の木材関連事業者が持つ県産木材の需要・供給情報を共有するシステムの構築に取り組み、工務店等の需要者が求める時期に必要な規格・品質、量の県産木材を安定して供給できる新たな流通体制を整備することにより、県産木材の供給量拡大を図る。</p> <p>【事業概要 (R7)】 ICTを活用して「県産材利用サポート」「需要情報」「供給体制コーディネート」等の機能をもった県産木材情報共有システムを構築し、限られた流通ではなく誰もが参画できるプラットフォームとして運用することにより、県産木材の新たな流通体制を整備する。</p> <p>【事業経費 (R7)】 県産木材情報共有システムの整備・運営に係る経費を補助する。 ・県産木材情報共有システム構築・運営、保守管理 及びシステム参画誘致活動の実施(補助金)</p>	県産木材の供給量	{ 18,000m3 }	県産木材情報共有システムの整備・運営に係る補助金を6月5日付で交付決定した。現在、システム構築を進めるとともに、効果的な運用を実現するため、県産木材供給体制構築対策協議会を通じた協議調整を実施している。今年度中にシステムが完成見込みであり、計画通り順調に進んでいる。
					情報共有システムに参画する事業者数	{ 26者 }	
					情報共有システムによる製材品の流通量	{ - }	
3	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業 交付決定額：475,000,000円	R7～ R11年度	拠点整備事業 (観光振興)	<p>所沢航空発祥記念館をリニューアルし、基幹となる地域の観光拠点として整備するとともに、周辺施設との連携により、地域の観光客数の増加を図る。 航空系企業との連携により航空の仕事体験ゾーンを新設するなど、こどもたちをメインターゲットに航空やモノづくりへの興味や関心を高め、将来にわたり航空人材や技術者の確保に寄与する。</p> <p>【事業概要 (R7)】 「所沢航空発祥記念館」は日本初の公式飛行場が整備された「航空発祥の地」となる所沢航空記念公園内に建設されており、全国でもここにかかないポテンシャルを有する観光資源であるが十分に生かし切れていない。所沢市中心市街地に隣接したアクセス性の良さを生かし、市内を中心とした県西部地域の観光施設と連携する核として大規模リニューアルを行い、魅力を高めることで、更なる観光客の増加を図っていく。</p> <p>【事業経費 (R7)】 ○所沢航空発祥記念館の展示リニューアル</p>	所沢市 観光入込客数	{ 30万人 }	令和9年度春のオープンに向け、6月から展示リニューアルの契約手続きを行っている。8月に契約予定であり、計画通りに進捗している。また、所沢航空発祥記念館官民連携プラットフォームを通じて、リニューアル内容等について協議調整を実施している。
					所沢航空発祥記念館 入館者数	{ - }	
					所沢航空発祥記念館 官民連携プラットフォームを活用したイベント・企画展の開催	{ - }	
4	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費 交付決定額：137,000,000円	R7～ R11年度	拠点整備事業 (農林水産)	<p>廃棄物の最終処分場跡地に資源循環の視点を取り入れた農場・公園を整備するとともに、資源循環農業を実施することで、農業分野におけるサーキュラーエコノミーの取組拡大や、サーキュラーエコノミーの理解度向上・行動変容に繋げ、埼玉県におけるサーキュラーエコノミーの推進を図る。</p> <p>【事業概要 (R7)】 サーキュラーエコノミーの推進に向けた最終処分場跡地の活用モデル及び農業分野におけるサーキュラーエコノミーの取組のモデルとして、県営の廃棄物最終処分場跡地を活用して、資源循環の視点を取り入れた農場・公園を整備する。</p> <p>【事業経費 (R7)】 農場・公園の造成工事、農場整備工事を実施する。</p>	一般廃棄物の再生利用率	{ - }	早期工事着工に向け、8月から契約手続きを進めている。造成工事及び農場整備工事の実施に向け、計画通りに進捗している。
					農場・公園への年間来場者数	{ - }	
					資源循環技術・製品の活用件数	{ - }	
					資源循環農場を活用した就農研修の実施件数	{ - }	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI) ※増加分	R7目標値	事業の進捗状況・見込み
5	サーキュラーエコノミー推進事業 交付決定額：28,675,000円	R7～ R9年度	ソフト事業 (産業)	サーキュラーエコノミー(CE)の取組が先行している大企業と県内企業のマッチング、衣料品のCEをテーマとした広域連携によるマッチング会や再生製品の展示により、県内企業の新たなビジネスチャンス創出する。 CE型製品等のリサイクル素材の生成ヒストリーやCO2削減効果等を登録し、CE型ビジネスを展開する企業による製品等の価値発信を県が支援する。 市町村が単独で分別・再資源化を行うのでは、回収量が少なく効率が低いリチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルを構築し、リチウムイオン電池からのレアメタル等回収を促進する。	CEに取り組む県内企業の割合	{ 4% }	大企業CEニーズ調査について、5月に委託事業者と契約を締結し、マッチングに向けた企業へのアンケート調査に着手し、広域連携による衣料品のCE等をテーマにした大規模商業施設等での再生製品の展示については、6月にイベントでの展示を実施するとともに、引き続き連携自治体や大規模商業施設との調整を進めている。 また、CE型製品等の価値発信については、6月に業務委託契約を締結し、デザイン制作等に着手し、リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデル構築については、市町村や事業者との調整を進めている。 上記のとおり、各事業において、計画通りに進捗している。
				【事業概要(R7)】 CEに取り組む県内企業の新たなビジネスチャンス創出やCE型製品等の価値発信の支援、リチウムイオン電池広域回収・資源化モデルの構築を行う。	CE推進センター埼玉でのマッチング件数	{ 20件 }	
				【事業経費(R7)】 ○大企業のCEニーズ調査による大企業と県内企業とのマッチング ・大企業CEニーズ調査(委託) ・CE推進センターコーディネーター活動費(埼玉県産業振興公社に対する補助金) ○広域連携による衣料品のCE等をテーマにした合同マッチング会開催及び大規模商業施設等での再生製品の展示 ・マッチング会開催 ・大規模商業施設等での再生製品の展示 ○CE型製品等価値発信支援事業 ○リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業	一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	{ -3g }	
6	施設園芸データ共有システム構築事業 交付決定額：17,992,000円	R7～ R8年度	ソフト事業 (農林水産)	施設園芸のきゅうり、トマト、いちごにおいて、各生産者の園芸ハウスにおける環境データ、天候・市況データなど農業経営の判断に必要なデータを一元的に収集し、分析できるシステムを開発する。 収集・分析したデータを他生産者等のデータと比較可能な形で提供し、施設園芸の生産性の向上につなげる。	システム参加農業者数	{ 100件 }	5月下旬に「埼玉版データ駆動型農業データ収集分析システム開発業務委託」の公募を開始。7月に契約先候補者を決定し、契約締結後システム開発に着手予定。 今年度中に完成見込みであり、計画通りに事業が進捗している。
				【事業概要(R7)】 県内の施設園芸の主要農産物であるきゅうり、トマト、いちごにおいて、データを活用したデータ駆動型農業による高収量・高品質、省力化を実現するため、データを収集・一元化・分析するシステムの開発と、それらのデータを活用できる指導者の育成を行う。 【事業経費(R7)】 各農業者が保有する栽培に関する環境データ等、農業経営の判断に必要なデータを一元的に収集、分析等できるシステムを開発する。 ・システム開発(委託)	参加農業者の増加収量	{ - }	
7	「伝統文化」魅力発信・普及プロジェクト 交付決定額：9,660,000円	R7～ R9年度	ソフト事業 (観光振興)	埼玉県が有する豊富で多彩な「伝統文化」やその需要を背景に、全県的な情報発信とプロモーションを行うことで、「伝統文化」が地域外から人を呼び込むことができる魅力的な地域資源として活用されることを目指す。 多くの方が「伝統文化」の鑑賞・体験機会に参加することで、「伝統文化」団体の持続性や文化の継承に寄与するとともに、県内全域に受け継がれている「伝統文化」を中心に地域の交流人口が増加することで賑わいが創出される好循環を生み出していく。	伝統文化の担い手の数	{ 40人 }	5月下旬からアプリ開発に着手し、あわせて、プロモーションの企画を進めている。12月中のアプリ公開に向け、計画通りに事業が進捗している。
				【事業概要(R7)】 「伝統文化」団体がイベント情報等を登録・発信できるプラットフォーム(「伝統文化」魅力発信アプリ(仮称)(以下、「アプリ」という。))を開発し、全県的な「伝統文化」の魅力発信を行う。 多様なプロモーションを併せて実施し、アプリ及び伝統文化の魅力を多くの方へ伝えるとともに、鑑賞・体験に参加するきっかけを作っていく。 【事業経費(R7)】 ○アプリによる魅力発信 ・アプリの開発(委託) ・バーチャル埼玉でのイベント開催 ○「伝統文化」普及に向けたプロモーション ・動画・記事作成、インフルエンサーコンテンツ作成等(委託) ・チラシ・ポスターの作成 ・体験イベントの開催	デジタルスタンプラリーへのチェックイン件数	{ 700件 }	
				アプリへのアクセス数	{ 25,000PV }		
				アプリへのイベント情報の掲載件数	{ 170件 }		